

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二瓶春樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,700,677	9,138,713	18,511,337
経常利益 (千円)	206,062	257,662	522,293
四半期(当期)純利益 (千円)	187,213	131,536	359,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,107	634,286	944,266
純資産額 (千円)	16,539,168	17,772,595	17,458,942
総資産額 (千円)	27,410,462	29,061,515	28,192,101
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.82	4.14	11.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	60.7	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,324	311,721	1,537,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,123,073	575,404	763,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,793	620,829	1,323,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	742,217	868,614	1,753,127

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.54	2.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加の290億61百万円となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加の112億88百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加の177億72百万円となりました。これは配当金の支払による利益剰余金の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年冬の政権交代に伴う大型景気対策や金融緩和政策への期待感から過度な円高が是正され株式市場は活性化されるなど、景気回復の兆しが見られますが、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとされ、先行きは依然として不透明な状況が残っています。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加え、用紙価格の引き上げや電気料金の値上げ等もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、プリプレス部門の統合や生産管理機能の一元化によるコスト削減、品質の維持向上、納期の短縮に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は91億38百万円(前年同期比5.0%増)となり、損益面では、営業利益は2億66百万円(前年同期比30.9%増)、経常利益は2億57百万円(前年同期比25.0%増)、四半期純利益は1億31百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

新聞関連の売上減少はありましたが、自動車メーカーの宣伝用印刷物や金融関係の伝票類の増加があり、売上高は82億64百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億96百万円(前年同期比86.1%増)となりました。

電子部品製造事業

タッチパネル製品の売上は増加しましたが、得意先の生産調整もあり、売上高は7億75百万円(前年同期比32.5%増)、セグメント損失(営業損失)は1億54百万円(前年同期は75百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は1億75百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1億24百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には8億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の収入超過(前年同期比1億29百万円(29.4%)の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の支出超過(前年同期比5億47百万円(48.8%)の支出減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億20百万円の支出超過(前年同期比2億57百万円(29.4%)の支出減少)となりました。これは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106,104千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6丁目17-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル 四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	485	1.44
鈴木 繁	東京都小平市	464	1.37
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	450	1.33
計		16,613	49.39

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,892千株(5.6%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,892,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,695,000	31,695	
単元未満株式	普通株式 47,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		31,695	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1 - 15 - 9	1,892,000		1,892,000	5.62
計		1,892,000		1,892,000	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,297	2,101,540
受取手形及び売掛金	¹ 2,939,041	3,173,618
製品	495,378	538,143
仕掛品	474,261	894,678
原材料及び貯蔵品	137,313	146,377
その他	307,210	283,310
貸倒引当金	1,750	1,750
流動資産合計	7,527,752	7,135,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,223,247	8,038,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,070,275	2,802,358
土地	2,953,630	2,945,201
リース資産(純額)	2,147,372	2,242,573
その他(純額)	274,473	103,160
有形固定資産合計	15,668,999	16,131,979
無形固定資産	11,320	31,008
投資その他の資産		
投資有価証券	4,377,799	5,134,015
その他	711,575	733,939
貸倒引当金	105,345	105,345
投資その他の資産合計	4,984,029	5,762,608
固定資産合計	20,664,349	21,925,596
資産合計	28,192,101	29,061,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,823,562	2,991,315
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	612,536	665,192
未払法人税等	52,537	60,428
賞与引当金	180,743	207,756
その他	1,019,570	999,003
流動負債合計	7,818,951	8,053,696
固定負債		
リース債務	1,692,682	1,748,341
退職給付引当金	725,118	746,137
役員退職慰労引当金	34,709	29,591
負ののれん	11,858	7,115
その他	449,839	704,038
固定負債合計	2,914,207	3,235,224
負債合計	10,733,159	11,288,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,159,740	6,973,846
自己株式	712,167	712,570
株主資本合計	16,505,015	16,318,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,257	1,314,061
その他の包括利益累計額合計	822,257	1,314,061
少数株主持分	131,669	139,815
純資産合計	17,458,942	17,772,595
負債純資産合計	28,192,101	29,061,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,700,677	9,138,713
売上原価	7,224,051	7,559,398
売上総利益	1,476,626	1,579,315
販売費及び一般管理費	¹ 1,272,785	¹ 1,312,422
営業利益	203,840	266,893
営業外収益		
受取利息	984	1,040
受取配当金	35,983	36,931
受取家賃	8,546	8,050
負ののれん償却額	4,743	4,743
その他	17,010	6,727
営業外収益合計	67,269	57,493
営業外費用		
支払利息	46,242	46,959
売上割引	16,797	17,574
その他	2,007	2,189
営業外費用合計	65,047	66,724
経常利益	206,062	257,662
特別損失		
固定資産除却損	² 5,164	² 37,903
特別損失合計	5,164	37,903
税金等調整前四半期純利益	200,897	219,759
法人税、住民税及び事業税	23,755	45,125
法人税等調整額	16,892	32,152
法人税等合計	6,862	77,277
少数株主損益調整前四半期純利益	194,034	142,482
少数株主利益	6,821	10,945
四半期純利益	187,213	131,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,034	142,482
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	275,142	491,804
その他の包括利益合計	275,142	491,804
四半期包括利益	81,107	634,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,928	623,340
少数株主に係る四半期包括利益	6,821	10,945

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,897	219,759
減価償却費	787,585	662,194
負ののれん償却額	4,743	4,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,429	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,228	27,012
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,920	21,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,691	5,117
受取利息及び受取配当金	36,968	37,971
支払利息	46,242	46,959
固定資産除却損	5,164	37,903
売上債権の増減額(は増加)	37,120	234,577
たな卸資産の増減額(は増加)	254,975	472,246
仕入債務の増減額(は減少)	9,642	167,753
未払消費税等の増減額(は減少)	16,972	10,173
未収消費税等の増減額(は増加)	10,655	53,030
その他	23,004	116,862
小計	752,213	247,879
利息及び配当金の受取額	36,725	37,914
利息の支払額	47,590	44,999
法人税等の支払額	300,024	48,611
法人税等の還付額	-	119,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,324	311,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,014,579	190,244
有形固定資産の取得による支出	185,942	793,224
有形固定資産の売却による収入	35,662	11,353
無形固定資産の売却による収入	47,207	-
投資有価証券の取得による支出	8,321	8,433
投資有価証券の売却による収入	-	7,709
その他	2,898	16,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123,073	575,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	491,739	301,228
自己株式の取得による支出	29	403
配当金の支払額	384,223	316,397
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,793	620,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,560,543	884,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,760	1,753,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 742,217	¹ 868,614

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	62,162千円	
支払手形	24,011千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
給料及び報酬	492,238千円	455,243千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
建物及び構築物	1,663千円	千円
機械装置及び運搬具	135	37,602
その他	3,365	300
計	5,164千円	37,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,456,790千円	2,101,540千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,714,573	1,232,925
現金及び現金同等物	742,217千円	868,614千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,430	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,998,209	585,223	117,244	8,700,677		8,700,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高			68,553	68,553	68,553	
計	7,998,209	585,223	185,798	8,769,230	68,553	8,700,677
セグメント利益又は 損失()	159,354	75,607	120,093	203,840		203,840

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,264,378	775,691	98,643	9,138,713		9,138,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高			76,356	76,356	76,356	
計	8,264,378	775,691	175,000	9,215,069	76,356	9,138,713
セグメント利益又は 損失()	296,541	154,492	124,844	266,893		266,893

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円82銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	187,213	131,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,213	131,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,143	31,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶 春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	健
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円
--------------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。